

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年1月6日

分任支出負担行為担当官

国立障害者リハビリテーションセンター

自立支援局福岡視力障害センター

庶務課長 堀内 秀一



◎調達機関番号 017 ◎地域番号 40

1 調達内容

(1) 品目分類番号 26

(2) 調達件名及び数量

国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局福岡視力障害センターで使用する電力の供給

契約電力 201 kW

年間予定使用電力量 632,000 kWh

(3) 調達件名の仕様等

入札説明書及び仕様書による（入札説明会にて交付する。）

(4) 履行期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(5) 履行場所

福岡県福岡市今津4820番地1

国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局福岡視力障害センター

(6) 入札方法

入札金額は総価で行う。なお落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税対象事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 電気事業法第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ているもの、又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っているものであること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 二酸化炭素排出係数が入札説明書にて規定される数値以下であること。
- (8) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒819-0165 福岡県福岡市西区今津4820番地の1
国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局福岡視力障害センター庶務課会計係
電話 092-806-1361、E-mail sy-keiyaku@fukuoka-nhb.go.jp
- (2) 入札説明会の日時及び場所
平成26年 1月20日（月） 14時00分
国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局福岡視力障害センター会議室
- (3) 入札書の受領期限
平成26年 1月28日（火） 15時00分（郵送の場合必着のこと）
- (4) 開札の日時及び場所
平成26年 1月29日（水） 14時30分
国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局福岡視力障害センター会議室

4 電子入札システムの利用

本案件は、電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札書の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約締結日までに平成26年度の予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は、予算が成立した日以降とする。

また、暫定予算になった場合、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする場合がある。

(8) 手続きにおける交渉の有無 無

(9) その他 詳細は入札説明書による。